

公募型一般競争入札（事後審査型）

播管第17号 播但連絡道路 道路維持修繕工事
（橋梁耐震補強修繕工事(新幹線北側工区)）

入札公告

- ①入札公告本文

提示資料

- ②工事（業務）費内訳書の提出及び特約条項の追加について
- ③特定の違法行為に関する特約条項

様式

- ④公募型一般競争入札（事後審査型）入札参加申込書（様式3号の3）
- ⑤設計図書複写申込書（様式9号の3）
- ⑥入札参加資格確認資料
 - ・同種又は類似の工事の施工実績（様式5号）
 - ・配置予定技術者の資格及び工事経験（様式6号）
 - ・現場代理人の資格（様式6号の3）
 - ・建設業の許可及び経営事項審査結果並びに設計業務受託者関係（様式7号）
- ⑦入札書・委任状・入札辞退届
- ⑧工期通知書（様式1号）

公募型一般競争（事後審査型）入札参加申込書

工事番号： 播管第17号
工事名： 播但連絡道路 道路維持修繕工事（橋梁耐震補強修繕工事（新幹線北側工区））
入札日： 令和4年11月10日（木） 午後1時30分～
入札場所： 兵庫県道路公社播但連絡道路管理事務所 会議室

上記工事に係る競争入札への参加を申し込みます。

なお、特別共同企業体の構成員は、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことを誓約します。

おって、特別共同企業体の構成員は、共同請負制度の意義を十分認識し、共同企業体協定書に反する行為は一切行わないことを誓約します。

違反した場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

令和 年 月 日

兵庫県道路公社
契約担当者

播但連絡道路管理事務所長 大北光弘 様

特別共同企業体の名称

特別共同企業体の代表者

住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩
建設業許可番号
大臣・知事 特 第 号
建設業許可年月日 平成 年 月 日

特別共同企業体の構成員

住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩
建設業許可番号
大臣・知事 特 第 号
建設業許可年月日 平成 年 月 日

〇〇特別共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、〇〇工事（以下「建設工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇特別共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号に置く。

(設立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、その存続期間は令和〇年〇月〇日までとする。

ただし、この期間を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇建設株式会社

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行

本	店
〇〇	支店

 とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成

員を除名することができる。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特別共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇建設株式会社

代表取締役

Ⓜ

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇建設株式会社

代表取締役

Ⓜ

設計図書複写申込書

播管第 17 号 播但連絡道路 道路維持修繕工事（橋梁耐震補強修繕工事（新幹線北側工区））に係る設計図書を下記により複写を希望します。

記

- | | |
|-------------------|-----|
| 1 金抜設計書（特記仕様書を含む） | 1 冊 |
| 2 図 面 | 1 式 |

令和 年 月 日

兵庫県道路公社
契約担当者

播但連絡道路管理事務所長 大北光弘 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

-----きりとり-----

商号又は名称

設計図書複写確認書

播管第 17 号 播但連絡道路 道路維持修繕工事（橋梁耐震補強修繕工事（新幹線北側工区））に係る設計図書について、下記により複写してください。

複写業者に事前に電話連絡のうえ、受領日等の打合せをしてください。

なお、受領の際にはこの確認書（受付印のあるもの）が必要ですので、ご注意願います。

記

- 1 受領期限
令和 4 年 10 月 11 日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

- 2 複写業者
所在地 神崎郡福崎町南田原 1 4 5 6—1 7
名 称 中井総合印刷株式会社
電 話 0 7 9 0—2 2—0 3 0 0

- 3 設計図書複写代金 金 11, 000 円

受 付 印

同種又は類似の工事の施工実績

商号又は名称

(対象工事名:播管第17号播但連絡道路 道路維持修繕工事(橋梁耐震補強修繕工事(新幹線北側工区))

項目		No.	1	2	3
工 事 名 等	発注機関名				
	工事名				
	工事場所				
	契約金額		円	円	円
	施工期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	発注形態		単体 / 特別共同企業体 (出資比率 %)	単体 / 特別共同企業体 (出資比率 %)	単体 / 特別共同企業体 (出資比率 %)
工 事 概 要 等	施工延長				
	使用機材・数量				

(注) 入札公告において明示した同種又は類似の工事の施工実績(工事が完成し、その引渡し完了しているもの)を、3工事以内で記載してください。

配置予定技術者の資格及び工事経験

商号又は名称

(対象工事名:播管第17号播但連絡道路 道路維持修繕工事(橋梁耐震補強修繕工事(新幹線北側工区))

項目	氏名	「記載例」	○	○	○	○
最終学歴		〇〇大学工学部土木学科〇〇年卒業				
法令による免許等		(例) 一級土木施工管理技士・一級建設機械施工技士・ 技術士(建設部門、農業土木、林業部門の森林部門)・ 監理技術者資格等(取得年及び登録番号) 監理技術者講習(修了年月日及び修了証番号)				
工事概要等	発注機関名	〇〇県〇〇事務所				
	工事名	〇〇工事				
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇				
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円				
	施工期間	平成〇年〇月〇日 ~ 平成〇年〇月〇日				
	従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者等の区分				
	工事内容	※公告において明示した入札参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載する。				
対象工事における現場代理人との兼務(予定)の有無						
現在従事している工事名等						
当該技術者が兵庫県の他の一般競争入札、公募型一般競争入札又は制限付き一般競争入札の配置予定技術者となっている工事名						

- (注) 1 法令による免許等については、免許等を証する書面の写しを添付してください。また、直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込日以前に3か月以上の雇用関係)があることがわかる書類(健康保険被保険者証等)を併せて提出してください。
- 2 配置予定技術者は3名以内で記載し、契約締結後は、記載した技術者の中から専任で配置してください。また、現場代理人を兼務させる場合は、兼務(予定)の有無を記載してください。兼務(予定)が無い場合は、様式第6号の3を提出してください。
- 3 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなった場合は入札してはならず、入札参加申込みをした者は、直ちに当該申込みの取下げ又は入札の辞退を行ってください。
- また、本件が落札候補者となった最初の工事である場合は、その他の工事については本件工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行ってください。
- なお、本件工事より先に他の工事の落札候補者となったときは、本件工事については他の工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行ってください。

現場代理人の資格

商号又は名称

(対象工事名:播管第17号播但連絡道路 道路維持修繕工事(橋梁耐震補強修繕工事(新幹線北側工区))

項目	氏名	「記載例」 ○ ○ ○ ○		
最終学歴		○○大学工学部土木学科○○年卒業		
雇用期間		平成○年○月○日から		
現在従事している工事名等				
当該現場代理人が兵庫県の他の一般競争入札、公募型一般競争入札又は制限付き一般競争入札の現場代理人となっている工事名				

- (注) 1 直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込日以前に3か月以上の雇用関係)があることがわかる書類(健康保険被保険者証等)を併せて提出してください。
- 2 現場代理人は3名以内で記載し、契約締結後は、記載した現場代理人の中から常駐で配置してください。ただし、現場代理人の常駐義務が緩和されている場合は、この限りではありません。
- 3 対象工事において配置予定技術者に現場代理人を兼務させる場合(様式6号又は6号の2に記載)は、本様式の提出は不要です。
- 4 対象工事における配置予定技術者と現場代理の兼務(予定)の有無欄に有の場合は、現場代理人の資格(直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込日以前に3か月以上の雇用関係))のみ審査します。他の工事との現場代理人を兼務させようとする場合は、契約締結後に「現場代理人の兼務に関する事務取扱要領」に基づき、発注者と協議してください。

建設業の許可及び経営事項審査結果並びに設計業務受託者関係

商号又は名称

(対象工事名:播管第17号播但連絡道路 道路維持修繕工事(橋梁耐震補強修繕工事(新幹線北側工区))

項目	内 訳	
建設業法の規定による特定建設業の許可状況 ※ 建設業の許可の通知書を参照のこと	(発注業種の許可状況 業種・許可年月日・許可番号)	
	業種: 土木工事業	許可年月日: 平成 年 月 日 許可番号: 特・般 号
建設業法の規定による経営事項審査の状況 ※ 総合評定値通知書を参照のこと	(発注業種の総合評定値 業種・審査基準日・総合評定値)	
	業種: 一般土木工事業	審査基準日: 平成 年 月 日 総合評定値 点 (うち経営事項審査総合評定値 点、技術・社会貢献評価点 点)
入札参加資格における格付等級及び技術・社会貢献評価数値の状況 ※ 技術・社会貢献評価点の通知はがきを参照のこと	(格付等級及び技術・社会貢献評価数値 業種・格付等級・評価数値)	
	業種: 一般土木工事業	格付等級: 当該工種における工事成績の評価点 点
本工事に係る設計業務等の受託者との関係	当該受託者の発行済株式の保有状況及び当該受託者への出資状況 (いずれかを○で囲み、有の場合は総額に対する割合を記載する。)	無 有 (株式 %) (出資 %)
	当該受託者の役員となっている当社の役員の有無 (いずれかを○で囲み、有の場合は兼務している役員の役職名及び氏名を記載する。)	無 有 (役職名:) (役員氏名:)

- (注) 1 特別共同企業体にあつては、各構成員単位で作成してください。
- 2 建設業の許可の通知書の写し(契約締結予定日において法定有効期間内にあるもの)を添付してください。
- 3 総合評定値通知書の写し(契約締結予定日において法定有効期間内にあるもの)を添付してください。
- 4 技術・社会貢献評価点の写しを添付してください。
- 5 本工事に係る設計業務等の受託者と関係があるとした場合は、株式の保有状況、出資状況及び役員の就任状況が確認できる登記簿謄本等の写しを添付してください。
- 6 制限付き一般競争入札の公告において、特定建設業の許可を受けていることを入札参加要件としていない場合は、特定建設業関連の記載及び上記2は不要です。
- 7 制限付き一般競争入札の公告において、本工事に係る設計業務等の受託者が示されていない場合は、本工事に係る設計業務等の受託者関連の記載及び上記4は不要です。

工事番号

播管 第17号

工事請負入札書

工事名 播但連絡道路
道路維持修繕工事（橋梁耐震補強修繕工事（新幹線北側工区））

工事場所 姫路市別所町佐土

入札金額 ¥

上記工事については、兵庫県道路公社会計規程はもちろん、契約条項その他
関係書類及び現場熟知のうえ、上記金額をもって入札します。

令和 年 月 日

契約担当者

兵庫県道路公社

播但連絡道路管理事務所長 大北光弘様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号

第 号

登録年月日

年 月 日

注 1 金額は訂正しないこと。

2 金額の数字はアラビア数字を用い、1,500,000- 1,500,000.00のいずれかの方法により
表示すること。

なお、当社
私 は消費税に係る
課税事業者
免税事業者
であることを届出します。

委任状

私は、次の特別共同企業体の代表者を代理人と定め、下記の工事（設計変更による工事を含む。）に関する下記の事項を委任します。

特別共同企業体の名称

受任者

特別共同企業体代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

記

播管 第17号 播但連絡道路
道路維持修繕工事（橋梁耐震補強修繕工事（新幹線北側工区））

の入札及び見積に関する一切の権限

受任者	
使用印鑑	

令和 年 月 日

契約担当者

兵庫県道路公社

播但連絡道路管理事務所長 大北光弘様

委任者

特別共同企業体構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑩

特別共同企業体構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑩

入札辞退届

工事番号

工事名

上記について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

契約担当者

兵庫県道路公社

播但連絡道路管理事務所長 大北光弘様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(様式1号)

工期通知書

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県道路公社
播但連絡道路管理事務所長 様

住 所
商号又は名称
氏 名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇工事
工 事 場 所	〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和〇年〇月〇日
工期の始期日	令和〇年〇月〇日
工 期	工期の始期日から 令和〇年〇月〇日まで (〇〇〇日間)

*一般競争入札の場合には、資格確認資料提出日に、指名競争入札の場合には、契約締結までに提出すること。

*契約書には、本通知書により通知した工期（工期の始期日及び終期日）を記載する。